

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、  
積極的な成長投資を行い、中期経営計画の達成を目指します

取締役 CFO & CSO  
経営企画部長 経理財務部・製品戦略部担当

黒瀬 保至



取り巻く経営環境と中期経営計画  
「Vision 110 - Stage1 -」の進捗

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことから、患者さんの受診行動が回復し、医療用医薬品市場はコロナ禍前の水準に戻りました。一方、毎年の薬価改定に加え、為替変動の影響による原材料費や物価上昇の長期化などが、業績に大きな影響を与えた1年でした。

2023年度の売上高は、新薬が大幅に伸長したことにより、1,195億円と前期比で62億円増加しました。一方で利益面では、薬価改定や為替変動の影響により、売上原価率が1.1ポイント上昇し、売上総利益は前期比で14億円の増加に留まりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が29億円減少したものの、本社移転に関わる一時的な費用などを計上したことにより、前期比で4億円増加しました。その結果、営業利益は62億円と前期比で11億円増加し、期初の業績予想も達成しました。

当中期経営計画における成果目標は、成長性と収益性の数値目標を掲げています。成長性の目標は売上高年平均成長率(CAGR)2%以上、収益性の目標は研究開発費除前営

業利益率(営業利益+研究開発費)16%以上(対売上高)を設定し、その達成を目指しています。CAGRについては、2023年度は5.5%、2024年度の予想は4%と目標を上回って進捗しています。一方、研究開発費除前営業利益率については、2023年度は12%、2024年度の予想も12%であり、まだ目標に到達していない状況です。研究開発費除前営業利益率16%以上の達成に向けて、引き続き原価の低減及び販管費の削減に努めます。

財務戦略の基本的な考え方

当中期経営計画における財務戦略の基本的な考え方は、(1)健全な財務基盤を維持しつつ、常に資本コスト・資本収益性を意識した上で、成長投資と株主還元を通じて、資本効率の向上を図る(2)株主還元はDOE(株主資本配当率)を勘案して安定した配当を継続する、の2つです。

成長投資については、新薬の創出力強化、導入による開発パイプラインの拡充、設備投資による生産能力の拡大等に積極的に取り組みます。新薬の創出力強化については、2023年度に創薬の組織機能を強化し、疾患研究(創薬ターゲット)と創薬技術を掛け合わせて新たな価値を創出する、

“創薬イノベーション”に挑戦しています。創薬研究領域を、肺線維症、疼痛、自己免疫疾患の3領域に絞り込み、これらの領域において疾患研究を進め、新たな創薬テーマの創出と推進に取り組みます。導入による開発パイプラインの拡充については、導入対象とするモダリティ・疾患領域の拡大と導入品の評価・獲得スピードの向上を図ることにより、ライセンス・アライアンス機能を最大限強化し、当中期経営計画期間中に導入案件6件以上の獲得を目指します。設備投資による生産能力の拡大については、2024年度の設備投資は総額66億円と前期比で横ばいの計画です。その内、工場設備に係る費用は、高岡工場の稼働費用を含め51億円を計画しています。

株主還元については、事業環境の大きな変化の中においても、財務基盤の健全性と成長投資とのバランスを図り、DOEを勘案して安定した配当水準を継続してまいります。DOEの水準は、2.5%前後と考えており、2023年度の1株当たり配当金は52円、DOEは2.3%でした。

財務基盤については、製薬企業は多額の研究開発投資が長期間必要であり、新薬開発のリスクが高く、パテントクリフなどによる業績変動も大きいと、健全な財務基盤が企業の存続に不可欠です。2023年度の連結財務状況は、総資産1,776億円、純資産1,307億円であり、自己資本比率は73.6%と健全な水準にあります。この健全性を維持しつつ、必要に応じて追加の資金調達を行い、成長投資を積極的に行います。

資本コストや株価を意識した経営の実現

東京証券取引所より、資本コストや株価を意識した経営を実現し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を図ることが求められています。重要な指標の一つであるPBR(株価純資産倍率)については、当社のPBRは近年1倍を下回って推移しており、2024年3月末時点では0.8倍となっていま

す。PBRの改善に向けた取り組みについては、PBRをROE(自己資本当期純利益率)とPER(株価収益率)に分解して整理しています。2023年度のROEは4.3%であり、2021年度の3.2%、2022年度の3.8%より改善傾向にあるものの、株主資本コスト(5%前後)の水準には届いていないと認識しています。足元の当期純利益を向上させるためには、「新薬比率の最大化」と「コスト競争力の向上」の2項目が重要だと考えています。PERについては、株価が直結する指標であり当社として直接関与できる部分は多くありませんが、実質的には当社に対する今後の成長期待を示す指標だと認識しています。その向上のためには、「新薬の創出力強化」と「開発パイプラインの拡充」の2項目が重要だと考えています。「新薬比率の最大化」「コスト競争力の向上」「新薬の創出力強化」「開発パイプラインの拡充」の4項目は、いずれも「Stage1」の柱となる項目であり、当社としては積極的な成長投資を行い、中期経営計画を成し遂げることが、PBRの上昇に直結すると認識し、全力で取り組みを進めてまいります。

また上記の取り組みについて、投資家の皆様にご理解いただくための積極的な活動も非常に重要だと考えています。IR活動のさらなる強化により、当中期経営計画の進捗状況、具体的な成長戦略などについて、投資家の皆様への理解浸透に努めます。

今後とも、財務基盤の健全性を維持しつつ、成長投資を積極的に行い、常に資本コストと資本収益性を意識した経営を進めることが重要であるという認識のもと、中期経営計画の達成によって、企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指してまいります。引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。

